



平成19年2月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月10日

上場会社名 株式会社アルバイトタイムス

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2341

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.atimes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 秀和

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 垣内 康晴

TEL (03) 5202-2255

決算取締役会開催日 平成18年10月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年8月中間期	6,149 (△30.3)	353 (△36.9)	352 (△37.0)
17年8月中間期	8,817 (6.1)	559 (△46.0)	559 (△46.2)
18年2月期	17,821 (—)	1,990 (—)	1,989 (—)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年8月中間期	200 (△41.9)	5 82	5 79
17年8月中間期	345 (△41.8)	10 08	9 95
18年2月期	1,302 (—)	37 94	37 49

(注)1. 持分法投資損益 18年8月中間期 一百万円 17年8月中間期 一百万円 18年2月期 一百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 34,464,130株 17年8月中間期 34,262,748株 18年2月期 34,316,480株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	9,317	6,952	74.6	201 07
17年8月中間期	8,310	6,202	74.6	180 68
18年2月期	8,872	7,170	80.8	208 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 34,576,049株 17年8月中間期 34,329,768株 18年2月期 34,408,368株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	527	△334	△419	5,213
17年8月中間期	137	△399	△329	4,141
18年2月期	670	355	△319	5,439

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常損(△)益	当期純損(△)益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,990	△242	△198

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 5円 76銭

※上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の22ページをご参照下さい。

平成19年2月期 中間決算短信添付資料

1. 連結経営指標	P3
2. 企業集団の状況	
1. 事業の内容	P4
2. 事業環境	P6
3. 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルとその強み	P7
4. 投資とリターンの関係	P8
5. 事業等のリスク	P9
3. 経営方針及び経営成績	
1. 経営方針	P13
2. 経営成績	P16
3. 業績予想	P22
4. 時価発行公募増資等による資金使途計画及び資金充当実績	P27
5. 中間連結財務諸表等	P28
6. 個別中間財務諸表の概要	P55
7. 中間財務諸表等	P56

免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ（株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社；以下「当社グループ」）の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連結経営指標

(単位：千円)	2003年2月期	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期 通期予想	2007年2月期 中間期
■連結業績・財務						
売上高	11,766,456	13,957,083	17,327,762	17,821,220	12,990,468	6,149,437
営業利益	1,107,133	1,515,796	2,087,217	1,990,317	△240,936	353,348
経常利益	1,082,322	1,512,783	2,085,710	1,989,089	△242,281	352,183
当期純利益	565,932	881,707	1,172,295	1,302,261	△198,517	200,896
純資産	4,187,856	5,006,665	6,189,785	7,170,858		6,952,362
総資産	6,587,434	7,093,898	8,831,846	8,872,430		9,317,146
営業利益率	9.4%	10.9%	12.0%	11.2%	△1.9%	5.7%
経常利益率	9.2%	10.8%	12.0%	11.2%	△1.9%	5.7%
当期純利益率	4.8%	6.3%	6.8%	7.3%	△1.5%	3.3%
自己資本比率	63.7%	70.7%	70.1%	80.8%		74.6%
ROE	15.2%	19.1%	20.9%	19.5%		
ROA	17.7%	22.1%	26.2%	22.5%		
■1株当たり指標						
当期純利益	¥110.85	¥157.34	¥103.65	¥37.94	△¥5.76	¥5.82
純資産	¥749.12	¥892.32	¥542.98	¥208.40		¥201.07
配当金	¥10.00	¥14.00	¥31.00	¥13.00	—	—
■事業セグメント						
情報関連 売上高	6,673,492	8,315,981	11,733,977	12,438,274	12,990,468	6,149,437
情報関連 営業利益	1,163,547	1,409,408	1,987,514	1,919,138	△240,936	353,348
人材関連 売上高	5,248,778	5,793,865	5,705,162	5,474,604		
人材関連 営業利益	△61,661	103,586	99,453	71,178		
■CF						
営業活動CF	649,514	1,056,972	1,511,810	670,795		527,919
投資活動CF	100,418	201,134	△67,395	355,216		△334,083
財務活動CF	46,094	△661,811	11,356	△319,607		△419,677
期末残高	2,681,272	3,277,568	4,733,340	5,439,745		5,213,904
減価償却費	135,873	153,545	166,508	202,537		96,273
■その他						
期末正社員数	244人	362人	360人	311人		346人

- (注) 1. 事業セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。
2. 2004年2月29日現在の株主に対して1：2の株式分割を行っています。
3. 2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。
4. IRの観点から、新会社法に基づき過去の純資産及び1株当たり純資産額を再計算しています。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成され、求人情報誌の発行を中心とした情報関連事業を展開しています。

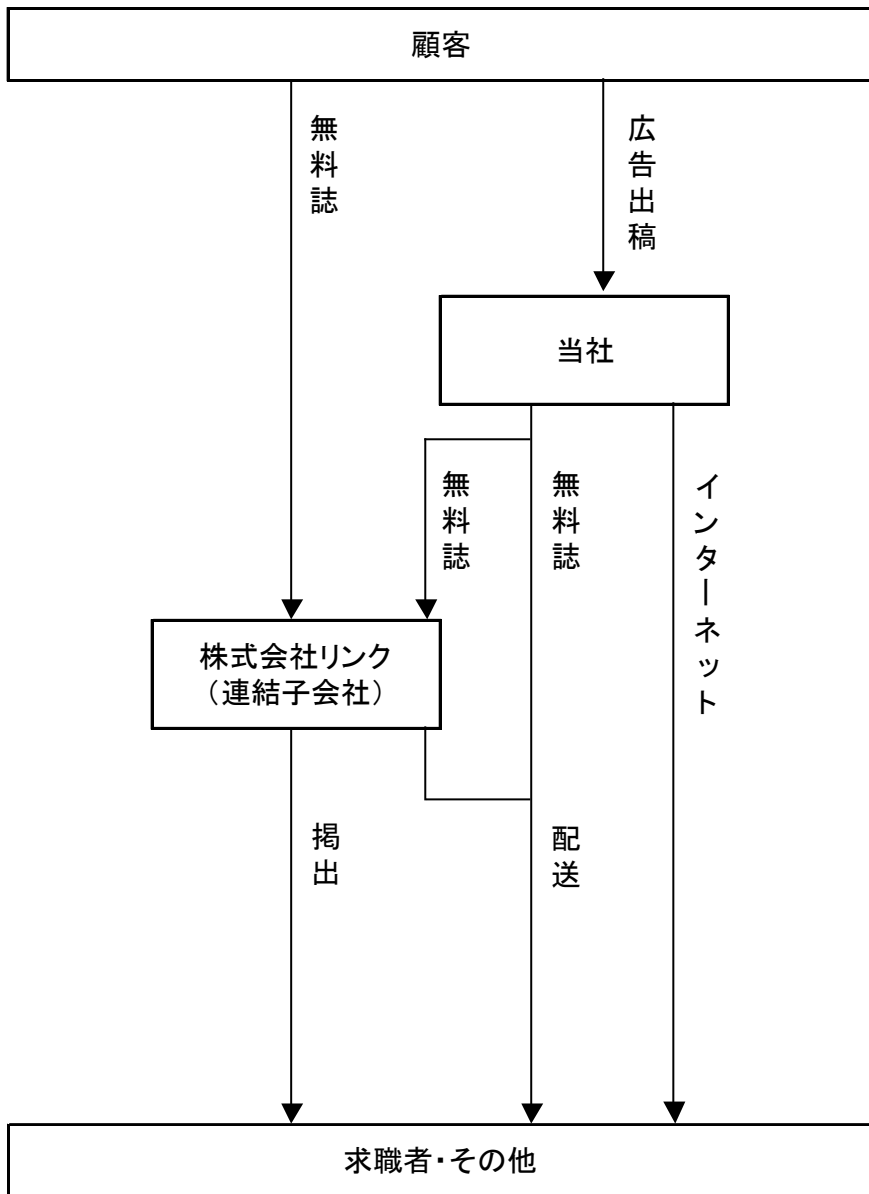
情報関連事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報関連事業	DOMO	株式会社アルバイト タイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。現在は、首都圏版、千葉版、ヨコハマ版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版、神戸版の合計9版を発行しています。
	maido DOMO		「短期間」「高収入」「日払い」に該当する求人情報に特化した非正社員向け無料求人情報誌です。2006年9月に首都圏で創刊しました。
	DOMO NET		紙媒体『DOMO』との相互補完としてインターネット上で求人情報サイトを運営しています。
	ESHIFT		インターネット上で静岡県内の情報に特化した正社員層向けの求人情報サイトを運営しています。
	フリーペーパー取次	株式会社リンク (100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

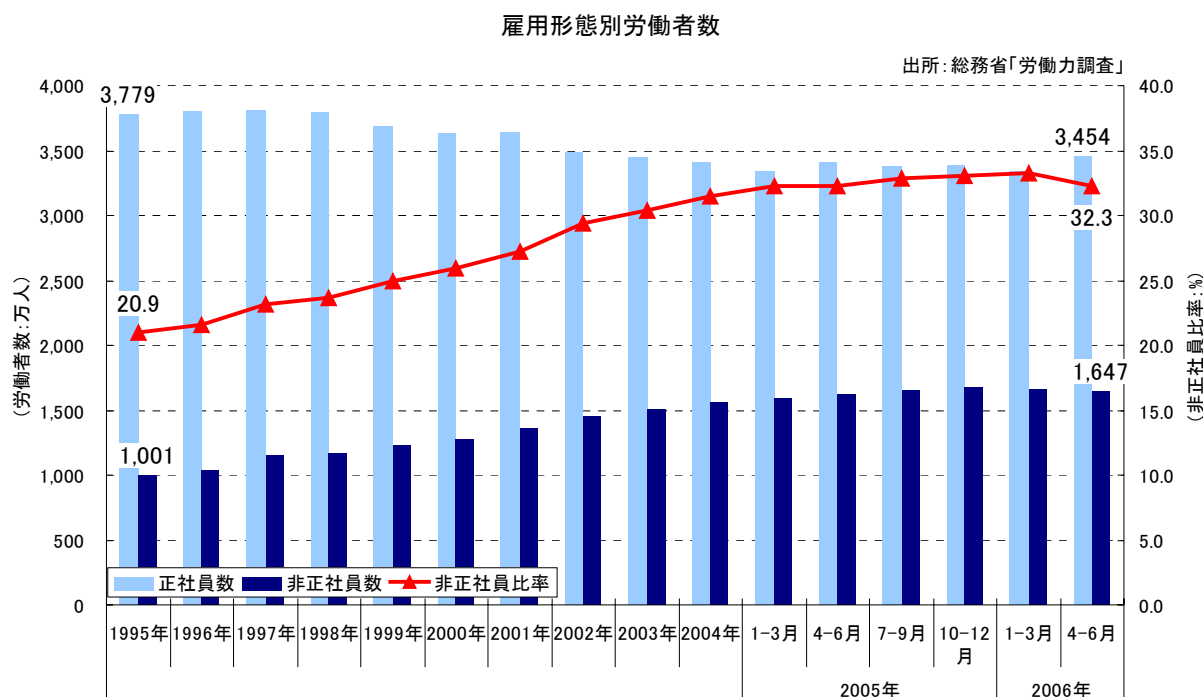
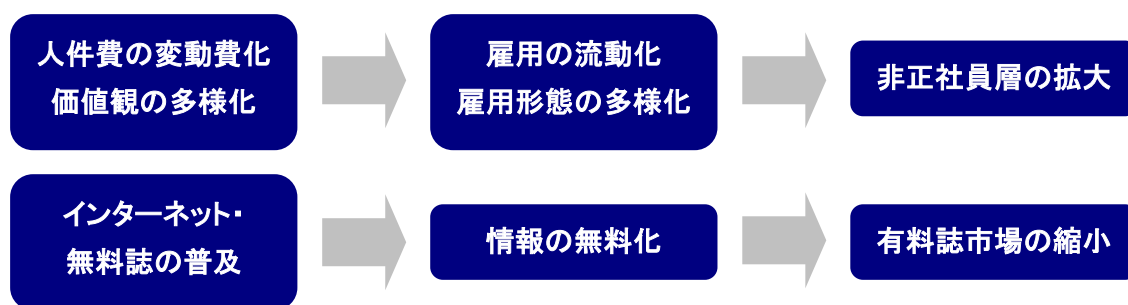
なお、株式会社リンク（連結子会社）が行っていた雑誌（有料誌）取次事業については、近年の無料誌やインターネットの普及による事業機会の縮小を勘案し、同社の主力事業として成長を続けているフリーペーパー取次事業への経営資源を集中させるため、2005年7月末をもって雑誌取次事業を営業譲渡し、同事業から撤退しました。

また、人材派遣及び人材紹介など人材関連事業を展開していた株式会社ソシオ（連結子会社）については、主力である求人情報媒体事業との明確なシナジーを得られないことから、2006年1月末をもって株式会社パソナ（東証1部上場、コード：4332）に当子会社の全株式を譲渡しました。

事業の系統図は、次の通りです。



2. 事業環境



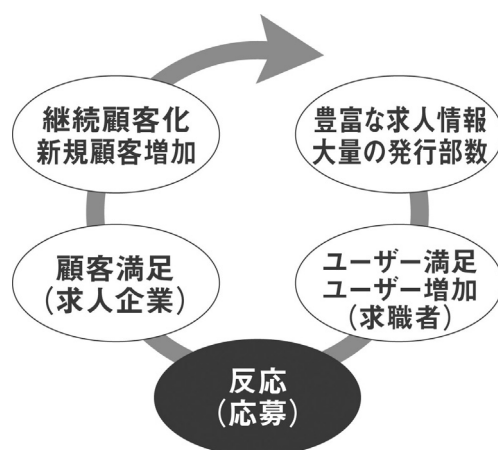
当社グループの事業を取り巻く環境には、「雇用の流動化」と「情報の無料化」という大きく2つの変化が見られます。1つ目の「雇用の流動化」とは、非正社員の積極的な活用です。好調な企業収益や個人消費の回復に支えられ景気回復が顕著となった足元でも、変化の激しい事業環境に対応するため企業は、非正社員を積極的に活用することで、固定費の多くを占める人件費を変動費化させ、経営の機動性の確保を図っています。また、労働に対する価値観の多様化により、必ずしも正社員という雇用形態にこだわらない労働者が増えています。

雇用の流動化に伴い、非正社員系の求人広告市場は徐々に拡大しています。一般的に非正社員は、契約期間が有期であり、また正社員に比べ定着率が高くないため、その募集頻度は正社員より多くなる傾向があります。

2つ目の「情報の無料化」とは、無料誌やウェブサイトの充実により有益な情報が容易に入手できることです。そのため、有料情報誌の販売はますます縮小傾向にあります。求人情報誌などの情報誌の分野においても、従来の有料誌から無料誌あるいはインターネットへの移行が顕著となっています。

これら2つの変化が当社グループに大きな事業機会を生み出しています。

3. 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルとその強み



当社の主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』は、広告主である求人企業からの広告掲載料を収入として成り立っています。一般的に、紙媒体であってもインターネット媒体であっても情報誌・情報サイト（情報媒体）の大半は広告収入で構成されているため、元来、読者・ユーザーに課金する必要はほとんどありません。当社は、創業当初より30年もの間、無料誌を主力事業としているため、継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者（ユーザー）からの応募（反応）が求人企業（広告主）にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、反応の向上を図っており、その「ユーザー満足の向上」を獲得するためには、情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

具体的には、第一にユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

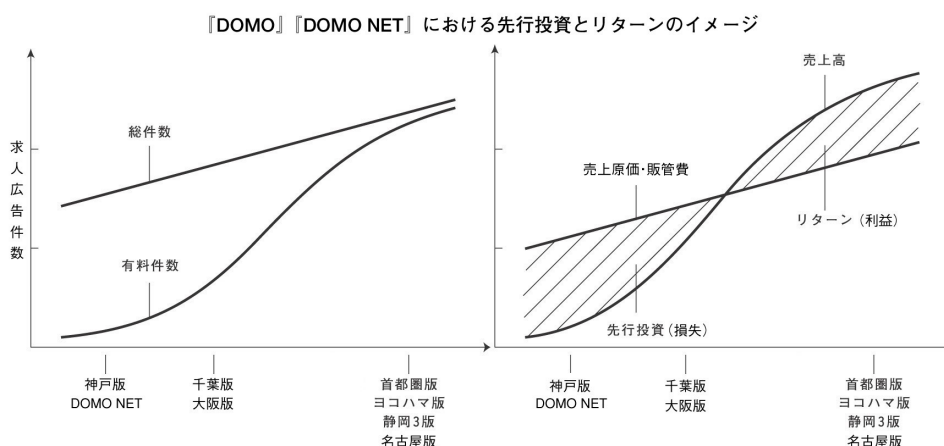
次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、紙媒体よりインターネットの方が有利ですが、『DOMO』の場合、締め切りの中1日もしくは、中2日で発行しており、紙媒体としての情報の鮮度は高水準となっています。また、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することは、ユーザーを定着させる上で重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、駅・ファーストフード店・ファミリーレストラン・スーパーマーケット・コンビニエンスストアといった『DOMO』のターゲット

読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。中でも、『DOMO』の商品特性でもある、地元こだわらず広い地域で仕事探しをする若者の多くが利用する駅への設置を強化しています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化（持ち帰り）部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄（返本）の極小化に努めています。この2つの要件を満たしてこそ、ユーザー及び顧客を満足させる魅力的な媒体となり得るのです。

4. 投資とリターンの関係



『DOMO』及び『DOMO NET』事業（求人情報媒体事業）における特徴の1つとして、資産に計上される設備投資が非常に少ないことが挙げられます。機動的な経営判断を可能にするため、「持たざる経営」を志向していることも影響しています。一方、『DOMO』の創刊や『DOMO NET』の開設などで発生する「先行投資」は、創刊・開設（準備も含む）から黒字転換までの営業赤字と定義しています。

求人情報媒体事業における先行投資は、人件費・印刷費・広告宣伝費・流通費の大きく4つで構成されています。十分な求人情報がなければユーザーから支持される媒体となりませんが、創刊・開設当初は、大半の顧客が、実際の反応が見えない媒体に有料で掲載することに抵抗感を持つため、創刊から一定期間は「試用期間」として無料あるいは特別価格を適用し、広告掲載を促進しています。

そのため、ほとんど売上が発生しない中で、求人広告を受注するための営業員の人件費、多くの読者に配布するための印刷費、あるいは多くのユーザーに認知させ利用してもらうための広告宣伝費、そして大量の部数を効率的に読者へ配布するインフラを整備・維持する流通費が発生し、赤字を計上することになります。

しかしながら、当初の計画通り、ユーザー満足とユーザー数の拡大を通じて高い反応を生み出すことができれば、徐々に有料掲載に転換でき、売上が安定的に増加するようになります。

求人情報媒体事業の投資とリターンの関係で見られる大きな特徴は、売上が増加してくると、一気に損益分岐点を超えやすいということです。なぜなら、売上が増加していても、その大半が広告件数の増加ではなく、無料掲載の有料化によるものであれば、創刊時から一定量投入している人件費、印刷費、広告宣伝費、流通費といった費用はそれほど増加させる必要はないからです。

5. 事業等のリスク

(1) 競合企業の戦略への対応

首都圏における主なアルバイト・パート向け求人情報媒体企業（自社調べ）

会社名	上場	有料誌	無料誌/チラシ	インターネット
(株) アルバイトタイムス	ジャスダック (2341)	—	DOMO (1973年)	DOMO NET (2004年)
			maido DOMO (2006年)	
(株) リクルート	非上場	FromA (1982年)	—	FromA navi (1996年)
		—	TOWN WORK (1998年)	TOWN WORK net (2005年)
(株) アイデム	非上場	—	アイデム (1971年)	e-aidem (2004年)
			ジョブアイデム (2002年)	
(株) インテリジェンス	ジャスダック (4757)	an (1967年)	Free an (2006年)	web an (2000年)
		—	—	OPPO (2000年)
ディップ (株)	東証マザーズ (2379)	—	—	バイトルドットコム (2002年)

(注) 各社公表資料またはホームページなどをもとに作成。

なお、株式会社インテリジェンスと株式会社学生援護会は、株式会社インテリジェンスを存続会社として2006年7月1日付で合併しました。

当社の主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社より市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社では、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 紙媒体からインターネット媒体への移行

「情報の無料化」の流れの中で、有料誌から無料誌への移行が加速していますが、もう一つの側面において、紙媒体からインターネット媒体への移行も顕著になりつつあります。

当社の主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」

に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といった代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社は、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	‘06/2期実績		‘05/2期実績		‘04/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	17,821	100.0	17,327	100.0	13,957	100.0
情報関連事業	12,396	69.6	11,685	67.4	8,271	59.3
求人情報誌	11,230	63.0	10,535	60.8	7,255	52.0
求人情報サイト	162	0.9	100	0.6	23	0.2
その他情報誌等	—	—	358	2.1	468	3.4
FP取次等	1,004	5.7	691	4.0	523	3.8
人材関連事業	5,424	30.4	5,624	32.6	5,685	40.8
人材派遣	5,386	30.2	5,561	32.1	5,509	39.5
人材紹介等	38	0.2	80	0.5	176	1.3

(注) 求人情報誌： 『DOMO』、 『JOB』
 求人情報サイト： 『DOMO NET』、 『ESHIFT』
 その他情報誌等： 『のるぞー』、 『のるぞーF』
 FP取次等： フリーペーパー取次、雑誌（有料誌）取次
 人材派遣： 人材派遣
 人材紹介等： 人材紹介、教育、ペイロール、就職支援等
 なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については2005年2月期をもって休刊しました。また、FP取次事業に含まれている雑誌（有料誌）取次事業及び人材関連事業については、2006年2月期をもって譲渡等により撤退しました。

全国規模で展開し得る事業へ集中していく経営方針のもと、情報関連事業については中古車情報誌や有料誌関連の事業から撤退し、人材関連事業については子会社の譲渡により撤退するなど、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業に経営資源を集中させています。

当面は無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、M&Aも活用した新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 静岡県内への収益依存度の高さ

地域別売上高（情報誌編集発行）

(金額：百万円) (構成比：%)	‘06/2期実績		‘05/2期実績		‘04/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
情報誌編集発行	11,374	100.0	10,894	100.0	7,747	100.0
東京都	3,846	33.8	3,364	30.9	2,001	25.8
千葉県	234	2.1	—	—	—	—
神奈川県	905	8.0	1,020	9.4	631	8.2
静岡県	4,804	42.2	5,536	50.8	4,922	63.5
愛知県	1,054	9.3	811	7.4	191	2.5
大阪府	496	4.4	160	1.5	—	—
兵庫県	33	0.3	—	—	—	—

(注) 東京都： 『DOMO』 首都圏版

千葉県： 『DOMO』 千葉版

神奈川県： 『DOMO』 ヨコハマ版

静岡県： 『DOMO』 静岡3版、 『ESHIFT』 『JOB』、 『のるぞー』、 『のるぞーF』

愛知県： 『DOMO』 名古屋版

大阪府： 『DOMO』 大阪版

兵庫県： 『DOMO』 神戸版

なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については2005年2月期をもって休刊しました。

『DOMO』を中心とした情報誌の売上高の地域別内訳は上記の通りです。『DOMO』の静岡県外への展開を2002年2月期より本格化し、静岡県外での売上高が前年同期比で大きく増加し、成長の原動力になっていますが、2006年2月期現在では静岡県内への依存度が4割以上と高いため、静岡県内での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 求人広告収入の季節性

季節調整値（自社調べ）

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.6	23.6	27.0	23.8	49.3	50.7	100.0

(注) 暦年ベースで1996年より2005年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社の求人情報媒体事業は、売上高総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

(6) 個人情報を初めとする情報セキュリティ対策

2005年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも2004年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の方針

当社グループは、「雇用の流動化」「情報の無料化」「若年雇用」をキーワードに主力事業である求人情報誌・求人情報サイト事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化を図ります。一方で、次なる成長の柱を確立するため、主力事業を通じて培ったユーザー（求職者）や顧客基盤を活用した新規事業を模索していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、無料求人情報媒体事業等への投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

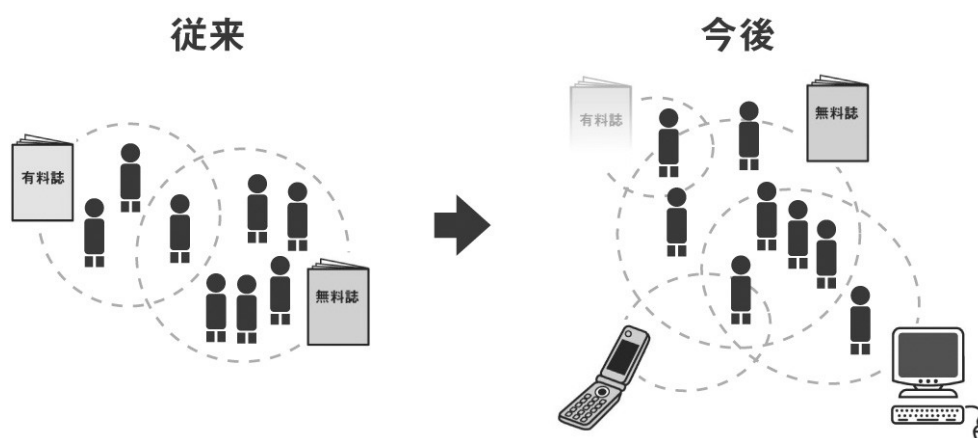
一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う予定です。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高及び営業利益の伸びに着目しています。しかしながら現時点では、人材需要が回復している一方で、低コストである求人情報サイトによる価格攻勢などにより、競争環境は厳しさを増しています。そのため、従来単年度の増収増益を前提とした先行投資の実施から、中長期的な競争力の強化に必要な先行投資の実施を最優先し、単年度ではなく中長期的な収益の拡大を目指す方針に変更しました。

(4) 対処すべき課題と経営戦略

① 事業を取り巻く環境



好調な企業収益や個人消費の回復に支えられた息の長い景気回復により雇用情勢は改善しており、中長期的に人材の売り手市場化は継続すると予想されるため、求人媒体事業を展開する企業にとっ

ては、収益拡大の好機と言えます。

非正社員系の求職者の変化としては、「情報の無料化」の浸透により、有料誌から無料誌・インターネットへと求職手段が変化していることが挙げられます。パソコンやブロードバンドの普及、またそれに伴うコンピュータ・リテラシー（活用能力）の向上により、求職者のインターネット利用が拡大しています。なお当社が行った調査によると、非正社員系の求職者の大半は、状況と利便性に応じて紙媒体とインターネット媒体を併用しており、利用する媒体を紙媒体あるいはインターネット媒体に限定している求職者は少ないのが現状です。

求職者の変化を受け、顧客である求人企業のインターネット媒体の利用が大幅に増加しています。なお、求人情報媒体の価値は、ユーザーである求職者からの応募（反応）に決定付けられますが、人材の売り手市場化により、つまり求職者の伸び以上に求人広告が増加しているため、あらゆる媒体の反応の水準が低下しています。そのため、顧客は従来の紙媒体の活用だけでなく、自社募集を含めたインターネット媒体の利用を拡大していると言えます。

この結果、インターネットを中心に新規参入は増加しているため、熾烈な価格競争が展開され、媒体間の競争はますます激化しています。さらに、顧客獲得の営業活動だけでなく、無料誌を大量に配布可能な駅など配布場所の獲得競争や、インターネット上も含めた広告宣伝競争も激化しています。今後、市場の変化に対応できない媒体企業、あるいは収益のバランスを取れない媒体企業は淘汰され、業界再編が加速することが予想されます。

② 課題と戦略

(a) 商品力の強化

前述の通り、求職活動におけるインターネット利用は大幅に拡大しているものの、紙媒体あるいはインターネットのみの利用は少数に留まっているという現状に着目し、紙媒体とインターネットの早期の両立を目指します。そのためには、出遅れているインターネット事業の強化を最優先課題として捉えています。

従って、『DOMO NET』については、これまで掲載する情報を首都圏に限定していた戦略から、2006年4月より『DOMO』を展開する全ての地域で情報掲載を開始しました。まずは募集効果を改善するため、無料掲載キャンペーンなどを活用し掲載件数を拡充する一方で、インターネット上の広告宣伝を拡充します。

今期は、自社での広告宣伝に限定せず、ターゲットユーザーが重なる他社サイトと積極的に連携し、『DOMO NET』のコンテンツにアクセスできるポイントをできるだけ多くすることで、アフィリエイト的なユーザー数拡大にも注力します。具体的には、5月より楽天株式会社が運営する『楽天仕事市場』（<http://career.www.infoseek.co.jp/ja/>）の「アルバイト」ページの特集企画に『DOMO NET』のコンテンツを配信しています。

また、2006年9月より大学生向けポータルサイト『Campus Navi（キャンパスナビ）』（<http://www.campusnavi.com>）内に新設された「アルバイトNAVI」コーナーへの求人情報の配信に加え、職場体験した学生の声を掲載するなど、ユーザーから追加情報として求められる情報を掲載しています。

さらに2006年10月からは、大学生向けポータルサイト『Future Design School（フューチャーデザインスクール、以下FDS）』（<http://www.fds.bz/>）内に「スキルアップバイト」コーナ

ーを開設しました。FDSは就職活動を控えた大学生を主なターゲットとし、アルバイトを単なる「小遣い稼ぎ」ではなく、就職活動を意識した「能力開発」として紹介しているため、ユーザーの高い意欲が募集効果の改善につながると期待しています。

『DOMO』については、流通網の強化・最適化を推進します。具体的には、『DOMO』の読者ターゲットである、必ずしも勤務地にこだわらない、つまり給与、仕事内容、時間といった条件を重視する求職者が多く利用する駅や居住地周辺などへの配布ラックの設置を強化します。具体的には、2006年9月より東京メトロが自社以外の無料誌の配布を開放したため、主要駅の全てに『DOMO』配布ラックの設置を開始しました。一方で、ほとんど配布が見込めない不採算ラックについては撤去し、配送費の削減・抑制に努めます。

(b) 営業力の強化

雇用情勢の回復や人材の売り手市場化は、求人情報媒体にとって収益を拡大し得る要因ですが、一方で求職者の伸び以上に求人広告が増加するため、媒体の反応水準は総じて低下してしまう傾向が見られます。現在はさらにインターネットを中心に新規参入が増加しているため、その状況に拍車がかかっています。

従って、今後は商品力だけではなく、営業力が事業の成否を大きく左右すると考えています。そのため、第一に営業員の早期戦力化に向けた体制の整備に注力しています。具体的には、早期育成プログラムを徹底するだけではなく、営業、営業支援、営業管理の各役割を明確に絞り込むことで、業務の効率化を図ります。第二に、営業管理者の育成と、成功体験などを共有することで組織力を強化していく方針です。

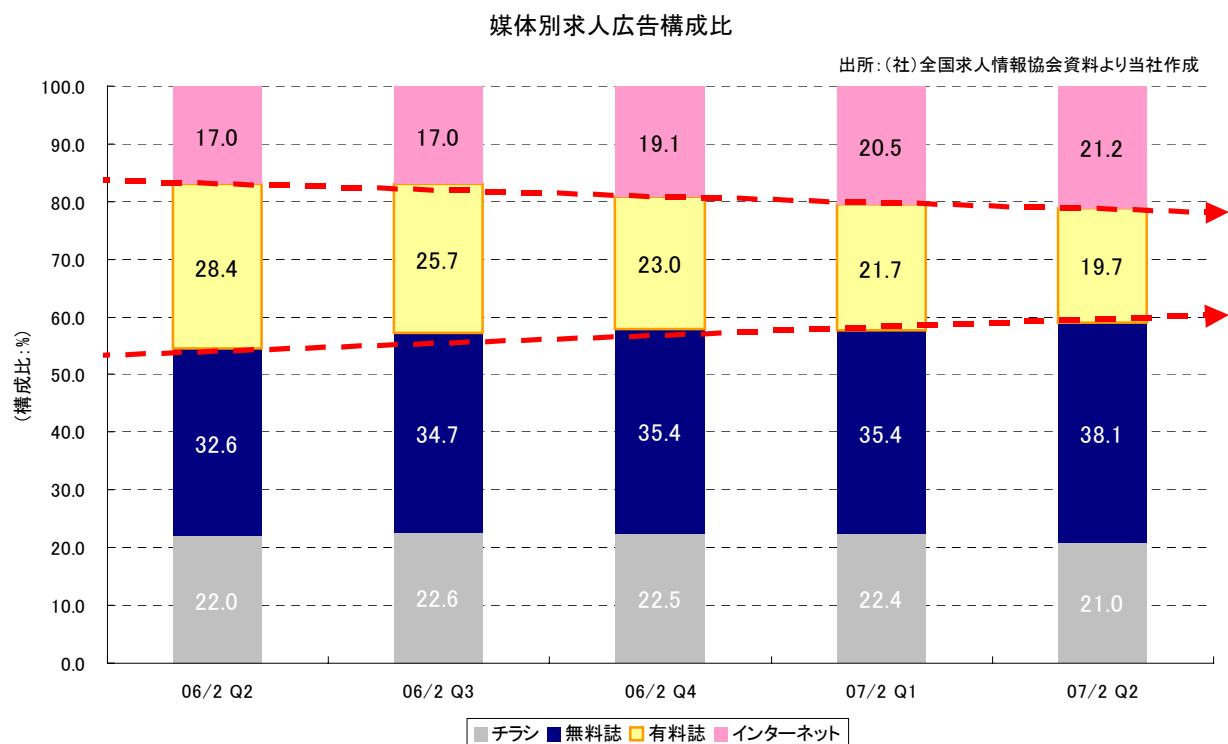
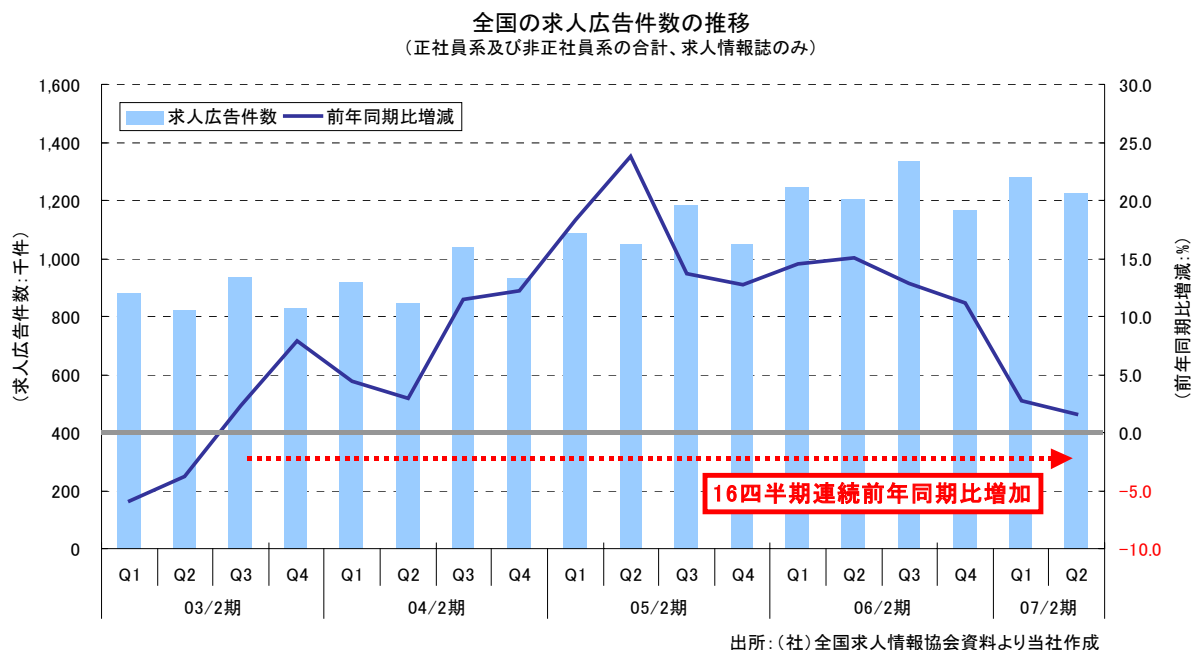
(c) 資本戦略（M&A戦略）への着手

価格競争が熾烈になる中で、売上高以上にコストが増加し得る状況にあるため、今後業界再編が加速していくと予想されます。すでに、2004年より業界最大手である株式会社リクルートがヤフー株式会社と求人情報事業を共同で展開し始めたり、人材紹介事業において業界第2位である株式会社インテリジェンスが業界最古参である株式会社学生援護会を2006年7月1日付けで買収したりするなど、業界の再編は加速しています。

一方当社は、前述の通り、選択し集中している『DOMO』及び『DOMO NET』事業のさらなる強化を当面の最優先課題として取り組んでいます。長期的な収益基盤の拡充を目指す上で新規事業の開発も重要となってくると認識しています。その新規事業の開発において、蓄積してきた内部留保を有効に活用すべきであり、今後資本戦略を明確に描き、実行していく必要があると考えています。

2. 経営成績

(1) 事業環境



正社員・非正社員共に人手不足感は強く、当面の人材需要は拡大傾向にあると予想されます。しかしながら、求人情報媒体は、厳しい価格競争に晒されており、見た目ほど収益に結びついていないことが推測されます。

給与、仕事内容、時間といった条件が良い企業ほど、つまり多くの求職者がわがままに検索しやすい条件の企業ほど、インターネットの効果が改善しています。一方で、地域顧客のような企業名（ブランド）や条件以外の魅力で惹きつけなければならない企業は、依然として紙媒体を支持しています。今後もこのような媒体の棲み分けは進展することが予想されます。

(2) 連結業績

① 連結損益計算書

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘07/2 中間 実績		‘06/2 中間 実績		前年同期比		‘07/2 中間 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	6,149	100.0	8,817	100.0	△2,667	△30.3	6,456	100.0	△306	△4.8
情報関連	6,149	100.0	6,076	68.9	73	1.2	6,456	100.0	△306	△4.8
人材関連	—	—	2,740	31.1	△2,740	—	—	—	—	—
売上原価	1,645	26.8	4,102	46.5	△2,457	△59.9	1,958	30.3	△313	△16.0
印刷費	1,004	16.3	1,130	12.8	△126	△11.2	1,198	18.6	△194	△16.2
労務費	161	2.6	425	4.8	△264	△62.0	226	3.5	△64	△28.6
スタッフ給与	—	—	2,126	24.1	△2,126	—	—	—	—	—
減価償却費	18	0.3	14	0.2	4	27.6	25	0.4	△6	△27.0
その他	460	7.5	404	4.6	56	14.0	508	7.9	△47	△9.4
売上総利益	4,504	73.2	4,714	53.5	△210	△4.5	4,497	69.7	6	0.1
販管費	4,151	67.5	4,155	47.2	△4	△0.1	4,580	70.9	△429	△9.4
人件費	2,012	32.7	1,916	21.7	95	5.0	1,965	30.4	46	2.4
広告宣伝費	304	5.0	551	6.3	△247	△44.8	344	5.3	△40	△11.7
販売促進費	63	1.0	81	0.9	△18	△22.7	128	2.0	△64	△50.8
流通費	974	15.9	876	9.9	98	11.2	1,125	17.4	△150	△13.4
設置金	400	6.5	264	3.0	136	51.8	479	7.4	△78	△16.4
その他	75	1.2	79	0.9	△3	△4.1	82	1.3	△6	△7.8
配送費	498	8.1	533	6.1	△35	△6.6	563	8.7	△65	△11.6
減価償却費	77	1.3	77	0.9	0	△0.1	81	1.3	△4	△5.1
その他	718	11.7	650	7.4	68	10.5	934	14.5	△215	△23.1
営業利益	353	5.7	559	6.3	△206	△36.9	△82	△1.3	435	—
経常利益	352	5.7	559	6.3	△206	△37.0	△82	△1.3	435	—
税金等調整前	341	5.6	543	6.2	△202	△37.1	△96	△1.5	438	—
中間純利益	200	3.3	345	3.9	△144	△41.9	△59	△0.9	260	—
EPS	¥5.82		¥10.08				△¥1.71			

(注) スタッフ給与：派遣スタッフ給与、販管費：販売費及び一般管理費、設置金：設置協力金、

税金等調整前：税金等調整前中間純利益、EPS：1株当たり中間純利益

当中間期の連結業績は、売上高が前年同期比30.3%減の6,149百万円、営業利益が同36.9%減の353百万円、経常利益が同37.0%減の352百万円、中間純利益が同41.9%減の200百万円となりました。1株当たり中間純利益は5.82円となりました。

大幅な減収は、前期に人材関連事業（人材派遣・人材紹介）を行う連結子会社を売却したため

であり、当中間期においては31.1%の減収要因となっています。継続事業である情報関連事業の売上高は、『DOMO』事業の減収により、前年同期比1.2%増と横ばいに留まりました。

売上原価は前年同期比59.9%減の1,645百万円と大幅に減少しました。主な要因は、減収要因と同様に、人材関連事業売却により売上原価の約半分を占めていた派遣スタッフ給与負担などが削減されたことです。また、情報関連事業が増収にもかかわらず、印刷費が同11.2%減の1,004百万円となった主な要因は、『DOMO』首都圏版が前年同期比で減収となったことに伴う印刷費の減少です。

販売費及び一般管理費（販管費）は、前年同期比0.1%減の4,151百万円となりました。DOMO及び『DOMO NET』事業の強化に向けた投資により、営業員の増員により人件費が同5.0%増の2,012百万円、流通費が同11.2%増の974百万円となる一方で、広告宣伝費が同44.8%減の304百万円となったためです。広告宣伝費の減少の主な要因は、当中間期では、前中間期において大々的に展開したTVCMを静岡県以外で見送り、『DOMO NET』向けのインターネット上の広告宣伝活動に注力したことによるものです。

当中間期においては、特別利益の計上はなく、特別損失として固定資産除却損10百万円を計上しました。

② 商品・事業別売上高

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘07/2 中間 実績		‘06/2 中間 実績		前年同期比		‘07/2 中間 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	6,149	100.0	8,817	100.0	△2,667	△30.3	6,456	100.0	△306	△4.8
『DOMO』合計	5,518	89.7	5,492	62.3	26	0.5	5,824	90.2	△305	△5.3
首都圏版	1,668	27.1	1,935	21.9	△266	△13.8	1,999	31.0	△331	△16.6
千葉版	119	1.9	100	1.1	18	18.3	182	2.8	△63	△34.6
ヨコハマ版	432	7.0	458	5.2	△26	△5.8	439	6.8	△7	△1.7
静岡3版	2,349	38.2	2,295	26.0	53	2.3	2,157	33.4	191	8.9
名古屋版	530	8.6	493	5.6	37	7.6	547	8.5	△17	△3.1
大阪版	349	5.7	208	2.4	141	67.8	393	6.1	△43	△11.0
神戸版	69	1.1	—	—	69	—	104	1.6	△34	△33.6
求人情報サイト	70	1.2	83	0.9	△12	△14.9	101	1.6	△30	△30.1
DOMO NET	13	0.2	6	0.1	7	122.1	13	0.2	0	0.7
ESHIFT	56	0.9	76	0.9	△20	△26.0	87	1.4	△30	△35.0
FP取次等	559	9.1	500	5.7	59	11.8	530	8.2	29	5.6
FP取次	559	9.1	447	5.1	112	25.1	530	8.2	29	5.6
雑誌取次等	—	—	53	0.6	△53	—	—	—	—	—
人材関連	—	—	2,740	31.1	△2,740	—	—	—	—	—

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

『DOMO』の売上高は、前年同期比0.5%増の5,518百万円となりました。前期より苦戦している首都圏版の売上高が同13.8%減の1,668百万円となったためです。前下半期に成果として表れてきた飲食・小売チェーン顧客や地域顧客向けの売上高は増加しましたが、人材サービス企業向けの減収分を相殺するには至りませんでした。

静岡3版の売上高は同2.3%増の2,349百万円と微増でしたが、期初予想では6.0%の減収と見ていたため、予想を大きく上回る結果となりました。前期に業界最大手企業が進出し、一部市場シェアを奪われていますが、圧倒的な読者基盤及び顧客基盤に加え、競合より安定している営業体制により、安易な価格競争に踏み込むことなく、その影響を抑制できていると捉えています。

千葉版の売上高は同18.3%増の119百万円となり、ヨコハマ版の売上高は同5.8%減の432百万円となりました。競争状況は首都圏版と同様に非常に厳しいため、掲載件数を計画通り拡充させられず、売上高も予想に対して未達となりました。

名古屋版の売上高は同7.6%増の530百万円となりました。名古屋市郊外における募集効果が中心部より改善せず、郊外を担当させている販売代理店からの売上高が予想に届きませんでした。中心部へ集中させている自社営業組織からの売上高が予想以上に増加しており、全体としてはおおむね順調に進捗していると捉えています。ただし、首都圏同様に人材サービス企業のインターネットへの移行が加速しており、人材サービス企業からの売上高の伸びは鈍化傾向にあります。

大阪版の売上高は同67.8%増の349百万円と大幅に増加しました。首都圏同様に価格競争が厳しく予想には届きませんでした。募集効果は競合媒体に匹敵する水準まで改善しており、読者への浸透は着実に進んでいると捉えています。

神戸版の売上高は69百万円となりました。商品力は改善しつつありますが、依然として競合媒体との差は残されており、神戸の営業要員が不足していたことも影響し、予想には届きませんでした。

求人情報サイト運営（インターネット事業）の売上高は、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』の不振が影響し、同14.9%減の70百万円となりました。内訳として、『DOMO NET』が同122.1%増の13百万円、『ESHIFT』が同26.0%減の56百万円となりました。『DOMO NET』は、4月より首都圏以外からの掲載を開始し、静岡を中心に掲載件数が大幅に増加しました。中間期の掲載件数は同19倍と大幅に増加しました。

あわせてユニークユーザーの獲得に向けインターネット上のプロモーションを前期の約4倍の費用を投入した結果、当中間期における月間平均のユニークユーザー数は同4割増の74万人まで増加し、非正社員系求人情報サイトの中では2番手を争う位置まで上昇しました（ネットレイティングス社調べ）。現時点では十分な募集効果（利用者からの応募）に達していませんが、現在の戦略を維持・継続することで徐々に成果が表れてくるものと期待しています。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、同25.1%増の559百万円となりました。インターネット企業がオフラインのプロモーション手段として無料誌を積極的に活用する動きが見られるなど、引き続き無料誌の取次需要は増加していることが追い風となっています。

(3) 財政状態

① 財務状態

IRの観点から新会社法基準に基づき、過去の貸借対照表を遡及修正しています（未監査）。

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘06/8末 実績		‘06/2末 実績		直前期末比		‘05/8末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	7,193	77.2	7,239	81.6	△46	△0.6	6,398	77.0	794	12.4
現預金	5,213	56.0	5,439	61.3	△225	△4.2	4,141	49.8	1,072	25.9
営業債権	1,345	14.4	1,532	17.3	△186	△12.2	1,830	22.0	△485	△26.5
その他	634	6.8	268	3.0	366	136.6	426	5.1	207	48.8
固定資産	2,124	22.8	1,632	18.4	491	30.1	1,911	23.0	212	11.1
有形	869	9.3	841	9.5	27	3.3	1,147	13.8	△278	△24.3
無形	811	8.7	399	4.5	412	103.2	364	4.4	447	122.8
投資その他	443	4.8	391	4.4	51	13.2	399	4.8	43	10.9
繰延資産	—	—	0	0.0	△0	△0.0	0	0.0	△0	△0.0
総資産	9,317	100.0	8,872	100.0	444	5.0	8,310	100.0	1,006	12.1
負債	2,364	25.4	1,701	19.2	663	39.0	2,107	25.4	257	12.2
流動負債	2,364	25.4	1,701	19.2	663	39.0	2,107	25.4	257	12.2
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	4.1	0	0.0	0	12.1
純資産	6,952	74.6	7,170	80.8	△218	△3.0	6,203	74.6	749	12.1
株主資本	6,952	74.6	7,170	80.8	△218	△3.0	6,202	74.6	749	12.1
新株予約権	—	—	0	0.0	△0	—	0	0.0	△0	—
総資本	9,317	100.0	8,872	100.0	444	5.0	8,310	100.0	1,006	12.1
BPS	¥201.07		¥208.40				¥180.68			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、
 有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、投資その他：投資その他資産、
 総資本：負債・純資産合計、BPS：1株当たり純資産

当期末の財務状態は、総資産が直前期末比444百万円増の9,317百万円、負債が同663百万円増の2,364百万円、純資産が同218百万円減の6,952百万円となりました。また、自己資本比率は同6.2ポイント低下し74.6%となり、1株当たり純資産は201.07円となりました。

資産の部では、流動資産が直前期末比46百万円減の7,193百万円となりました。主な要因は、その他流動資産が同366百万円増の634百万円となる一方で、当中間期のキャッシュ・フローが減少したため、現金及び預金が同225百万円減の5,213百万円となり、また、連結売上高が減少し、受取手形及び売掛金が同186百万円減の1,345百万円となったためです。

固定資産は直前期末比491百万円増の2,124百万円となりました。主な要因は、情報システムの刷新を進めており、その建設仮勘定を同428百万円増の482百万円計上したため、無形固定資産が同412百万円増の811百万円となったことです。

負債は直前期末比663百万円増の2,364百万円となりました。内訳として、流動負債が同663百万円増の2,364百万円、固定負債が同横ばいの0百万円となりました。流動負債の増加は、法人税等の支払により未払法人税等が同287百万円減の302百万円となった一方で、大半が印刷費である未払金が増同535百万円増の1,493百万円、賞与引当金が同392百万円増の435百万円となったことによるものです。なお、当中間期末現在で有利子負債はありません。

純資産は直前期末比218百万円減の6,952百万円となりました。これは、中間純利益200百万円計上する一方で、447百万円を前期の期末配当金として利益処分したためです。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	‘07/2 中間 実績	‘06/2 中間 実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	527	137	390
投資活動によるCF	△334	△399	65
フリーCF	193	△261	455
財務活動によるCF	△419	△329	△90
増減額	△225	△591	365
期首残高	5,439	4,733	
期末残高	5,213	4,141	

当期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は期首残高より225百万円減少の5,213百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は前年同期比390百万円増の527百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益341百万円、賞与引当金の増加額392百万円、売上債権の減少額186百万円、未払債務の増加額254百万円等に対して、たな卸資産の増加額128百万円、法人税等の支払額が596百万円となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比65百万円減の334百万円となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が202百万円、有形固定資産の取得による支出が55百万円、及び敷金保証金の差入れによる支出が59百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比90百万円増の419百万円となりました。これは、配当金の支払額が441百万円となったためです。

3. 業績予想

(1) 今期の戦略と業績予想

今期の最大の課題は、DOMOおよびDOMO NET事業における競争力の再強化です。そのために下記の投資を実施し、下半期は期初予想を達成する見通しです。ただし売上高は、期初予想に対して中間期時点で未達であるため、第3四半期までは苦戦する前提で予想を下方修正しました。利益については、期初予想とほぼ同額を予想しています。

今期投資の概況

目的	施策	進捗状況（注1）	
DOMO NETの強化	営業地域の拡大、掲載件数の拡充	○	2006年4月より実施中
	広告宣伝活動の拡大（前期比5倍増）	○	2006年3月より実施中
	他社サイトとの連携	○	3社と連携中（注2）
	DOMOとの連動性強化 （例：DOMOで見てDOMO NETで応募）	△	2007年年初に実施予定
	自分専用ページの設置 （お気に入り情報や履歴書の保存など）	△	2007年年初に実施予定
DOMOの強化	流通網の強化	○	2006年9月より東京メトロ主要駅全駅に設置
	（首都圏のみ）配布期間の延長（3日/4日→1週間）	○	2006年9月より実施中
	（首都圏のみ）「短期間」「高収入」「日払い」に該当する求人情報に特化した『maido DOMO』の創刊	○	2006年9月に創刊
	検索性・読みやすさの強化	△	2007年年初に実施予定
営業力の強化	営業員の増員	○	2006年4月に約50名の新卒入社
	営業スキル研修の強化	○	現場での実施・定着化
業務効率の改善	基幹情報システムの刷新	△	2007年年初に実施予定

（注） 1. 「○」は「実施中、実施済み」、「△」は「準備中、実施予定」

2. 2006年10月現在、『楽天仕事市場』、大学生向けポータルサイト『Campus Navi（キャンパスナビ）』、大学生向けポータルサイト『Future Design School（フューチャーデザインスクール）』と連携中

これら施策の結果、今期の連結業績は、大幅な減収減益となり、営業利益の段階で赤字を予想しています。売上高は前年同期比27.1%減の12,990百万円、営業利益は同2,231百万円減の240百万円の赤字、経常利益は同2,231百万円減の242百万円の赤字、当期純利益は同1,500百万円減の198百万円の赤字となる見込みです。

営業赤字にまで踏み込む投資については、中長期的な成長力強化を目指したものであり、現時点で必要な投資を着実に実施することで、来期の黒字転換を目指します。

なお、当社は連結当期純利益の30%を目処に配当原資を確保する業績連動の配当方針を採用しているため、今期末配当金は無配を予想しています。

(2) 通期業績予想

① 連結業績予想

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘07/2 修正予想		‘06/2 実績		前年同期比		‘07/2 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	12,990	100.0	17,821	100.0	△4,830	△27.1	13,331	100.0	△341	△2.6
情報関連	12,990	100.0	12,396	69.6	594	4.8	13,331	100.0	△341	△2.6
人材関連	—	—	5,424	30.4	△5,424	—	—	—	—	—
売上原価	3,784	29.1	8,051	45.2	△4,267	△53.0	4,550	34.1	△766	△16.8
印刷費	2,294	17.7	2,183	12.3	110	5.1	2,934	22.0	△640	△21.8
労務費	358	2.8	835	4.7	△477	△57.1	481	3.6	△122	△25.5
スタッフ給与	—	—	4,189	23.5	△4,189	—	—	—	—	—
減価償却費	88	0.7	29	0.2	59	203.9	95	0.7	△6	△7.1
その他	1,042	8.0	812	4.6	229	28.3	1,038	7.8	4	0.4
売上総利益	9,206	70.9	9,769	54.8	△563	△5.8	8,781	65.9	424	4.8
販管費	9,447	72.7	7,779	43.6	1,667	21.4	9,021	67.7	425	4.7
人件費	4,120	31.7	3,642	20.4	478	13.1	3,978	29.8	142	3.6
広告宣伝費	976	7.5	714	4.0	261	36.6	698	5.2	277	39.7
販売促進費	263	2.0	128	0.7	135	105.2	265	2.0	△1	△0.6
流通費	2,261	17.4	1,848	10.4	413	22.4	2,252	16.9	8	0.4
設置金	985	7.6	596	3.3	389	65.2	1,028	7.7	△43	△4.2
その他	231	1.8	164	0.9	66	40.3	123	0.9	107	87.3
配送費	1,044	8.0	1,086	6.1	△42	△3.9	1,100	8.3	△56	△5.1
減価償却費	172	1.3	173	1.0	△0	△0.0	187	1.4	△14	△7.5
その他	1,652	12.7	1,272	7.1	379	29.8	1,638	12.3	13	0.8
営業利益	△240	△1.9	1,990	11.2	△2,231	—	△240	△1.8	△0	0.4
経常利益	△242	△1.9	1,989	11.2	△2,231	—	△238	△1.8	△3	1.6
税金等調整前	△305	△2.4	2,330	13.1	△2,636	—	△290	△2.2	△14	5.1
当期純利益	△198	△1.5	1,302	7.3	△1,500	—	△189	△1.4	△8	4.6
EPS	△¥5.76		¥37.94				△¥5.51			
DPS	—		¥13.00				—			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益

EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

② 商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘07/2 修正予想		‘06/2 実績		前年同期比		‘07/2 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	12,990	100.0	17,821	100.0	△4,830	△27.1	13,331	100.0	△341	△2.6
『DOMO』合計	11,674	89.9	11,230	63.0	444	4.0	11,851	88.9	△177	△1.5
首都圏版	3,623	27.9	3,846	21.6	△222	△5.8	4,012	30.1	△389	△9.7
千葉版	299	2.3	234	1.3	65	27.9	381	2.9	△82	△21.6
ヨコハマ版	935	7.2	905	5.1	29	3.3	911	6.8	23	2.6
静岡3版	4,509	34.7	4,659	26.1	△150	△3.2	4,156	31.2	352	8.5
名古屋版	1,202	9.3	1,054	5.9	147	14.0	1,231	9.2	△29	△2.4
大阪版	846	6.5	496	2.8	349	70.4	863	6.5	△17	△2.0
神戸版	259	2.0	33	0.2	225	674.3	294	2.2	△34	△11.9
求人情報サイト	218	1.7	162	0.9	56	35.0	378	2.8	△159	△42.1
DOMO NET	49	0.4	17	0.1	31	177.0	177	1.3	△128	△72.2
ESHIFT	169	1.3	144	0.8	25	17.5	200	1.5	△30	△15.3
FP取次等	1,097	8.4	1,004	5.7	93	9.3	1,101	8.3	△4	△0.4
FP取次	1,097	8.4	951	5.4	145	15.3	1,101	8.3	△4	△0.4
雑誌取次等	—	—	52	0.3	△52	—	—	—	—	—
人材関連	—	—	5,424	30.4	△5,424	—	—	—	—	—

(3) 第3四半期業績予想

① 連結業績予想

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘07/2 Q3累 修正予想		‘06/2 Q3累 実績		前年同期比		‘07/2 Q3累 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	9,840	100.0	13,504	100.0	△3,664	△27.1	10,249	100.0	△409	△4.0
情報関連	9,840	100.0	9,379	69.5	460	4.9	10,249	100.0	△409	△4.0
人材関連	—	—	4,124	30.5	△4,124	—	—	—	—	—
売上原価	2,678	27.2	6,152	45.6	△3,474	△56.5	3,317	32.4	△639	△19.3
印刷費	1,611	16.4	1,704	12.6	△93	△5.5	2,125	20.7	△514	△24.2
労務費	254	2.6	634	4.7	△380	△59.9	357	3.5	△102	△28.8
スタッフ給与	—	—	3,161	23.4	△3,161	—	—	—	—	—
減価償却費	51	0.5	21	0.2	29	133.2	60	0.6	△9	△15.7
その他	762	7.7	629	4.7	132	21.0	774	7.6	△12	△1.6
売上総利益	7,161	72.8	7,351	54.4	△190	△2.6	6,931	67.6	230	3.3
販管費	7,029	71.4	6,071	45.0	958	15.8	6,853	66.9	176	2.6
人件費	3,072	31.2	2,803	20.8	269	9.6	2,987	29.1	85	2.8
広告宣伝費	699	7.1	689	5.1	9	1.4	520	5.1	179	34.5
販売促進費	175	1.8	111	0.8	64	57.5	198	1.9	△22	△11.5
流通費	1,664	16.9	1,367	10.1	297	21.7	1,713	16.7	△49	△2.9
設置金	689	7.0	413	3.1	275	66.8	754	7.4	△65	△8.6
その他	184	1.9	124	0.9	60	48.2	107	1.0	77	72.2
配送費	790	8.0	829	6.1	△38	△4.7	851	8.3	△61	△7.2
減価償却費	121	1.2	125	0.9	△3	△3.1	134	1.3	△12	△9.5
その他	1,295	13.2	974	7.2	321	33.0	1,299	12.7	△3	△0.3
営業利益	131	1.3	1,280	9.5	△1,148	△89.7	77	0.8	54	69.4
経常利益	131	1.3	1,280	9.5	△1,148	△89.7	78	0.8	53	67.9
税金等調整前	110	1.1	1,100	8.2	△990	△90.0	26	0.3	84	321.4
四半期純利益	64	0.7	685	5.1	△620	△90.5	15	0.2	49	310.9
EPS	¥1.88		¥19.97				¥0.45			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前四半期純利益

EPS：1株当たり四半期純利益

② 商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘07/2 Q3累 修正予想		‘06/2 Q3累 実績		前年同期比		‘07/2 Q3累 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	9,840	100.0	13,504	100.0	△3,664	△27.1	10,249	100.0	△409	△4.0
『DOMO』合計	8,885	90.3	8,506	63.0	378	4.5	9,188	89.6	△302	△3.3
首都圏版	2,787	28.3	2,963	21.9	△176	△6.0	3,193	31.2	△406	△12.7
千葉版	209	2.1	174	1.3	35	20.4	292	2.9	△82	△28.2
ヨコハマ版	707	7.2	702	5.2	4	0.7	705	6.9	2	0.4
静岡3版	3,554	36.1	3,527	26.1	26	0.8	3,271	31.9	282	8.6
名古屋版	881	9.0	784	5.8	96	12.3	904	8.8	△23	△2.6
大阪版	591	6.0	344	2.6	246	71.4	631	6.2	△39	△6.3
神戸版	153	1.6	9	0.1	144	1562.3	189	1.9	△35	△18.9
求人情報サイト	129	1.3	125	0.9	4	3.6	248	2.4	△118	△47.7
DOMO NET	18	0.2	12	0.1	6	50.6	106	1.0	△88	△83.0
ESHIFT	111	1.1	113	0.8	△1	△1.4	142	1.4	△30	△21.5
FP取次等	824	8.4	747	5.5	77	10.4	812	7.9	12	1.5
FP取次	824	8.4	694	5.1	130	18.8	812	7.9	12	1.5
雑誌取次等	—	—	52	0.4	△52	—	—	—	—	—
人材関連	—	—	4,124	30.5	△4,124	—	—	—	—	—

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資による手取概算額469,800千円の資金使途計画及び充当実績は、概ね次の通りです。

1. 資金使途計画

手取概算額469,800千円については、営業拠点の開設に係る設備資金に200,700千円を充当し、269,100千円については、運転資金等に充当する予定です。

2. 資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、2003年1月より愛知県名古屋市へ、2004年1月より大阪府大阪市へ、2004年10月より千葉県千葉市へ、2005年6月より兵庫県神戸市へ、2005年8月より東京都渋谷区への営業拠点新設に係る設備資金として充当しました。また、2005年2月より東京都千代田区への制作拠点新設に係る設備資金としても充当しました。これにより、設備投資額は200,923千円となり、予定していた営業拠点の開設に係る設備資金200,700千円の充当は完了しました。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成18年8月31日現在		増減(△)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年2月28日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		4,141,830		5,213,904		1,072,073		5,439,745	
2		1,830,716		1,345,043		△485,672		1,532,001	
3		24,940		158,483		133,543		29,720	
4		405,951		478,155		72,204		241,413	
		△ 4,600		△ 2,500		2,100		△ 3,100	
		6,398,838	77.0	7,193,087	77.2	794,248		7,239,780	81.6
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	※1	365,901		288,619		△ 77,281		267,066	
2		623,525		444,475		△179,050		444,475	
3	※1	158,220		136,017		△ 22,202		129,912	
		1,147,646	13.8	869,111	9.3	△278,534		841,454	9.5
(2) 無形固定資産									
1		—		800,498		800,498		388,295	
2		—		10,921		10,921		10,947	
		364,110	4.4	811,420	8.7	447,309		399,242	4.5
(3) 投資その他の資産									
1		410,033		451,053		41,019		400,422	
		△ 10,181		△ 7,527		2,654		△ 8,474	
		399,852	4.8	443,526	4.8	43,673		391,948	4.4
		1,911,610	23.0	2,124,058	22.8	212,448		1,632,644	18.4
III 繰延資産									
		9	0.0	—		△ 9		4	0.0
		8,310,458	100.0	9,317,146	100.0	1,006,687		8,872,430	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成18年8月31日現在		増減(△)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年2月28日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I	流動負債								
1	一年以内償還予定 社債	5,916		—		△ 5,916	5,916		
2	未払金	1,496,210		1,493,321		△ 2,888	958,081		
3	賞与引当金	234,499		435,880		201,380	42,933		
4	その他	370,623		435,260		64,637	694,499		
	流動負債合計	2,107,248	25.4	2,364,462	25.4	257,213	1,701,430	19.2	
II	固定負債								
1	繰延税金負債	—		320		320	308		
2	その他	286		—		△ 286	—		
	固定負債合計	286	0.0	320	0.0	34	308	0.0	
	負債合計	2,107,535	25.4	2,364,783	25.4	257,248	1,701,738	19.2	
(資本の部)									
I	資本金	431,107	5.2	—	—	—	436,694	4.9	
II	資本剰余金	515,589	6.2	—	—	—	521,140	5.9	
III	利益剰余金	5,256,403	63.2	—	—	—	6,213,034	70.0	
IV	自己株式	△ 178	△0.0	—	—	—	△ 178	△0.0	
	資本合計	6,202,923	74.6	—	—	—	7,170,691	80.8	
	負債及び資本合計	8,310,458	100.0	—	—	—	8,872,430	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成18年8月31日現在		増減(△) 金額 (千円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年2月28日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	450,734	4.8	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	535,182	5.8	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,966,624	64.0	—	—	—
4 自己株式		—	—	△ 178	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	6,952,362	74.6	—	—	—
純資産合計		—	—	6,952,362	74.6	—	—	—
負債純資産合計		—	—	9,317,146	100.0	—	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		増減(△)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		8,817,087	100.0	6,149,437	100.0	△2,667,649	17,821,220	100.0			
II 売上原価		4,102,192	46.5	1,645,007	26.8	△2,457,185	8,051,414	45.2			
売上総利益		4,714,894	53.5	4,504,430	73.2	△ 210,463	9,769,806	54.8			
III 販売費及び一般管理費	※1	4,155,142	47.2	4,151,081	67.5	△ 4,060	7,779,488	43.6			
営業利益		559,752	6.3	353,348	5.7	△ 206,403	1,990,317	11.2			
IV 営業外収益											
1 受取利息		196		692			394				
2 受取配当金		2		—			2				
3 保険配当金		1,397		—			1,397				
4 違約金収入		4,349		—			4,349				
5 その他		1,089	7,034	0.1	1,489	2,182	0.0	△ 4,852	2,086	8,229	0.0
V 営業外費用											
1 支払利息		45		58			199				
2 新株発行費		6,657		—			6,703				
3 違約金		—		2,569			2,234				
4 その他		1,007	7,711	0.1	719	3,347	0.0	△ 4,363	320	9,457	0.0
経常利益		559,075	6.3	352,183	5.7	△ 206,892	1,989,089	11.2			
VI 特別利益											
1 関係会社株式売却益		—	—	—	—	—	524,999	524,999	2.9		
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※2	—	—	—	—	—	158,767				
2 固定資産除却損	※3	15,095	15,095	0.1	10,206	10,206	0.1	△ 4,889	24,386	183,153	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		543,980	6.2	341,977	5.6	△ 202,003	2,330,936	13.1			
法人税、住民税 及び事業税		190,915		297,818			957,075				
法人税等調整額		7,434	198,350	2.3	△156,737	141,080	2.3	△ 57,269	71,599	1,028,674	5.8
中間(当期)純利益		345,630	3.9	200,896	3.3	△ 144,733	1,302,261	7.3			

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			505,001		505,001
II 資本剰余金増加高					
1 新株引受権及び新株予約 権行使による資本準備金 の増加高		10,588	10,588	16,139	16,139
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			515,589		521,140
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,264,147		5,264,147
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		345,630	345,630	1,302,261	1,302,261
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		353,373	353,373	353,373	353,373
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			5,256,403		6,213,034

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	436,694	521,140	6,213,034	△178	7,170,691
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	14,039	14,041	—	—	28,081
剰余金の配当	—	—	△447,307	—	△447,307
中間純利益	—	—	200,896	—	200,896
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	14,039	14,041	△246,410	—	△218,328
平成18年8月31日残高(千円)	450,734	535,182	5,966,624	△178	6,952,362

	新株引受権
平成18年2月28日残高(千円)	167
中間連結会計期間中の変動額	
新株の発行	—
剰余金の配当	—
中間純利益	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△167
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△167
平成18年8月31日残高(千円)	—

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減(△)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前 中間(当期)純利益		543,980	341,977	△202,003	2,330,936
減価償却費		92,369	96,273	3,903	202,537
貸倒引当金の 増減(△)額		△ 14,542	△ 1,547	12,994	△ 16,717
賞与引当金の 増減(△)額		80,030	392,946	312,915	△100,559
受取利息及び配当金		△ 198	△ 692	△ 493	△ 396
支払利息		45	58	12	199
固定資産売却損		—	—	—	158,767
固定資産除却損		15,095	10,206	△ 4,889	24,386
関係会社株式売却益		—	—	—	△524,999
売上債権の増(△)減額		274,455	186,957	△ 87,497	△ 24,355
たな卸資産の 増(△)減額		443	△128,763	△129,206	△ 4,618
未払債務の増減(△)額		△114,905	254,537	369,443	△320,750
未払消費税等の 増減(△)額		△112,591	△ 5,919	106,671	△ 99,728
その他		△ 82,999	△ 22,665	60,333	△ 16,328
小計		681,184	1,123,368	442,184	1,608,370
利息及び配当金の 受取額		195	635	439	396
利息の支払額		△ 45	△ 58	△ 12	△ 93
法人税等の支払額		△543,551	△596,025	△ 52,474	△937,877
営業活動による キャッシュ・フロー		137,782	527,919	390,137	670,795

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減(△)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△122,288	△ 55,732	66,555	△159,707
有形固定資産の売却 による収入		—	—	—	95,017
有形固定資産の除却 に係る支出		△ 6,509	△ 6,135	374	△ 8,404
無形固定資産の取得 による支出		△215,547	△202,415	13,131	△288,490
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入		—	—	—	816,733
敷金保証金の差入れ による支出		△ 67,205	△ 59,229	7,975	△105,408
敷金保証金の返還 による収入		16,182	13,597	△ 2,585	17,849
その他		△ 4,409	△ 24,166	△ 19,757	△ 12,375
投資活動による キャッシュ・フロー		△399,777	△334,083	65,694	355,216
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
社債の償還による支出		—	△ 5,916	△ 5,916	—
株式の発行による収入		21,226	27,914	6,687	32,364
自己株式の取得 による支出		△ 178	—	178	△ 178
配当金の支払額		△350,563	△441,675	△ 91,112	△351,792
財務活動による キャッシュ・フロー		△329,514	△419,677	△ 90,162	△319,607
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減(△)額		△591,509	△225,840	365,668	706,404
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		4,733,340	5,439,745	706,404	4,733,340
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,141,830	5,213,904	1,072,073	5,439,745

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ 子会社は全て連結されております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結されております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結されております。 なお、㈱ソシオは当連結会計年度に保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左

前中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日	当中間連結会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日	前連結会計年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26年～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当社の役員賞与の金額は連結会計年度の業績に基づき算定されることとなっております。当連結会計年度においては役員賞与の支給を予定しておりませんので、損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,952,362千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正により、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当中間連結会計期間10千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「違約金」(当中間連結会計期間674千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間末は無形固定資産に351,096千円含まれております。</p> <p>2 「繰延税金負債」は明瞭性の観点より、固定負債の「その他」から名称変更いたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「新株発行費」(当中間連結会計期間62千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めておりました「違約金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「違約金」は674千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より当社及び㈱リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,988千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、10,988千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より当社及び㈱リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に、9月1日から11月末日と12月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から2月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に、1月及び4月から4月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,771千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,771千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在	当中間連結会計期間末 平成18年8月31日現在	前連結会計年度末 平成18年2月28日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 437,763千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 384,130千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 365,125千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 551,527千円 配送費 533,713千円 給与手当 772,238千円 賞与引当金繰入額 222,662千円 退職給付費用 31,099千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,964千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 4,621千円 建物等解体費用 6,509千円 <u>計 15,095千円</u></p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>配送費 498,298千円 給与手当 724,459千円 賞与引当金繰入額 421,825千円 退職給付費用 28,672千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,584千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 485千円 建物等解体費用 6,135千円 <u>計 10,206千円</u></p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>配送費 1,086,745千円 給与手当 1,560,819千円 賞与引当金繰入額 50,108千円 退職給付費用 63,058千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 54,281千円 土地 102,050千円 有形固定資産「そ の他」(機械装置 及び運搬具) <u>計 158,767千円</u></p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,058千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 7,578千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 3,344千円 建物等解体費用 8,404千円 <u>計 24,386千円</u></p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	34,408	167	—	34,576

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株引受権行使による増加 126千株

新株予約権行使による増加 40千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	0	—	—	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	447,307千円	13円	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,141,830千円 現金及び現金同等物 4,141,830千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,213,904千円 現金及び現金同等物 5,213,904千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,439,745千円 現金及び現金同等物 5,439,745千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)において、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,076,230	2,740,856	8,817,087	—	8,817,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,415	28,990	51,405	(51,405)	—
計	6,098,646	2,769,846	8,868,492	(51,405)	8,817,087
営業費用	5,574,634	2,734,105	8,308,740	(51,405)	8,257,334
営業利益	524,011	35,741	559,752	—	559,752

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業……………求人情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業……………人材派遣事業、有料職業紹介

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

前連結会計年度において人材関連事業を行っていた連結子会社の株式を売却しております。そのため当連結会計期間において、情報関連事業の単一事業となったことから事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,396,236	5,424,984	17,821,220	—	17,821,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,038	49,620	91,659	(91,659)	—
計	12,438,274	5,474,604	17,912,879	(91,659)	17,821,220
営業費用	10,519,135	5,403,425	15,922,561	(91,659)	15,830,902
営業利益	1,919,138	71,178	1,990,317	—	1,990,317

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業……………求人情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業……………人材派遣事業、有料職業紹介

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
1株当たり純資産額 180円68銭 1株当たり中間純利益 10円08銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9円95銭 当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 201円07銭 1株当たり中間純利益 5円82銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円79銭	1株当たり純資産額 208円40銭 1株当たり当期純利益 37円94銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 37円49銭 当社は平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産 164円01銭 1株当たり中間純利益 17円57銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17円18銭	1株当たり純資産 180円99銭 1株当たり当期純利益 34円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33円85銭	1株当たり純資産額 180円99銭 1株当たり当期純利益 34円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	345,630	200,896	1,302,261
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	345,630	200,896	1,302,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,262	34,464	34,316
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	110	40	105
新株予約権	355	163	312
普通株式増加数(千株)	465	204	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において当社連結子会社である株式会社ソシオの全株式を株式会社パソナに譲渡することを決議し、同日に基本合意書を締結いたしました。

当該譲渡の内容は、下記のとおりであります。

1. 譲渡の理由

当該譲渡は「選択と集中」の経営戦略による無料求人媒体事業の市場浸透加速を図り、より相乗効果が期待できる新規事業の開拓も視野に入れながら、事業再編を推進していく方針に基づくものであります。また、株式会社ソシオにとってさらなる成長を目指していくうえでシナジーが明確であり相対的なメリットが大きいと判断し、当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社パソナ

3. 売却の時期

平成18年2月末(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

当該子会社の名称 株式会社ソシオ

事業内容 人材派遣・人材紹介事業等

取引内容 当社への人材派遣及び人材紹介、当社情報誌への広告掲載

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 3,000株

売却価額 1,000百万円

売却益 537百万円

売却後の持分比率 一%

なお、売却益の金額は、半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	1,004,173	88.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合はつぎのとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額	割合(%)
大日本印刷株式会社	729,434	72.6
凸版印刷株式会社	274,738	27.4

(2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

1 当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報誌編集発行	5,518,976	89.7	100.5
求人サイト運営	70,728	1.2	85.1
フリーペーパー取次事業等	559,732	9.1	111.8
合計	6,149,437	100.0	69.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における情報誌編集発行の内訳は次のとおりとなります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報誌編集発行	5,518,976	100.0	100.5
無料求人情報誌(DOMO)	5,518,976	100.0	100.5
(うち東京都)	1,668,315	30.2	86.2
(うち千葉県)	119,467	2.2	118.3
(うち神奈川県)	432,034	7.8	94.2
(うち静岡県)	2,349,421	42.6	102.3
(うち愛知県)	530,690	9.6	107.6
(うち大阪府)	349,831	6.3	167.8
(うち兵庫県)	69,215	1.3	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間における求人情報サイト運営の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
求人情報サイト運営	70,728	100.0	85.1
求人情報サイト(DOMONET)	13,863	19.6	222.1
正社員向け求人情報サイト(ESHIFT)	56,865	80.4	74.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(余白)



平成 19 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 10 日

上場会社名 株式会社アルバイトタイムス
コード番号 2341

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.atimes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 秀和
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 垣内 康晴 TEL (03) 5202-2255
決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 10 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 8 月中間期の業績 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 8 月中間期	5,589 (△0.1)	238 (△48.6)	242 (△48.5)
17 年 8 月中間期	5,598 (9.4)	464 (△52.3)	470 (△52.2)
18 年 2 月期	11,434 (—)	1,786 (—)	1,797 (—)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18 年 8 月中間期	137 (△53.8)	3 97
17 年 8 月中間期	297 (△44.1)	8 67
18 年 2 月期	1,482 (—)	43 20

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 8 月中間期 34,464,130 株 17 年 8 月中間期 34,262,748 株 17 年 2 月期 34,316,480 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	8,841	6,641	75.1	192 08
17 年 8 月中間期	7,125	5,726	80.4	166 81
18 年 2 月期	8,434	6,923	82.1	201 21

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 8 月中間期 34,576,049 株 17 年 8 月中間期 34,329,768 株 18 年 2 月期 34,408,368 株
2. 期末自己株式数 18 年 8 月中間期 136 株 17 年 8 月中間期 136 株 18 年 2 月期 136 株

2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常損(△)益	当期純損(△)益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,893	△385	△283

(参考) 1 株当たり予想当期純損失(通期) 8 円 23 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 2 月期	—	13.00	13.00
19 年 2 月期(実績)	—	—	—
19 年 2 月期(予想)	—	—	—

※上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 22 ページをご参照下さい。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年8月31日現在		当中間会計期間末 平成18年8月31日現在		増減(△) 金額 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 平成18年2月28日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		3,569,452		4,872,953		1,303,501		5,124,709	
2		1,148,114		1,229,054		80,940		1,420,769	
3		17,538		147,572		130,034		21,343	
4		397,678		462,489		64,811		230,970	
		貸倒引当金		△ 2,000		△ 400		△ 2,400	
		流動資産合計	72.0	6,710,070	75.9	1,578,886		6,795,391	80.6
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	※1	343,029		284,781		△ 58,248		262,871	
2		623,525		444,475		△179,050		444,475	
3	※1	156,943		137,629		△ 19,313		131,395	
		有形固定資産合計	15.8	866,885	9.8	△256,611		838,742	9.9
(2) 無形固定資産									
1		—		800,211		800,211		387,964	
2		—		10,921		10,921		10,947	
		無形固定資産計	4.9	811,133	9.2	461,106		398,911	4.7
(3) 投資その他の資産									
1		525,463		459,710		△ 65,753		407,540	
		貸倒引当金		△ 6,189		△ 1,104		△ 5,597	
		投資その他の資産 合計	7.3	453,521	5.1	△ 66,857		401,943	4.8
		固定資産合計	28.0	2,131,540	24.1	137,637		1,639,597	19.4
III 繰延資産									
		9	0.0	—	—	△ 9		4	0.0
		資産合計	100.0	8,841,610	100.0	1,716,514		8,434,993	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年8月31日現在		当中間会計期間末 平成18年8月31日現在		増減(△)	前事業年度 要約貸借対照表 平成18年2月28日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I		流動負債							
1		5,916		—		△ 5,916	5,916		
2		920,730		1,389,597		468,867	833,662		
3		196,685		415,013		218,327	25,373		
4	※2	265,043		385,649		120,606	636,579		
		1,388,375	19.5	2,190,261	24.8	801,885	1,501,531	17.8	
II		固定負債							
1		—		10,000		10,000	10,000		
2		10,000		—		△ 10,000	—		
		10,000	0.1	10,000	0.1	—	10,000	0.1	
		1,398,375	19.6	2,200,261	24.9	801,885	1,511,531	17.9	
(資本の部)									
I		資本金							
		431,107	6.1	—	—	—	436,694	5.2	
II		資本剰余金							
1		515,589		—		—	521,140		
		515,589	7.2	—	—	—	521,140	6.2	
III		利益剰余金							
1		5,812		—		—	5,812		
2		4,367,109		—		—	4,367,109		
3		407,279		—		—	1,592,883		
		4,780,200	67.1	—	—	—	5,965,804	70.7	
IV		△ 178	△0.0	—	—	—	△ 178	△0.0	
		5,726,720	80.4	—	—	—	6,923,461	82.1	
		7,125,095	100.0	—	—	—	8,434,993	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年8月31日現在		当中間会計期間末 平成18年8月31日現在		増減(△)	前事業年度 要約貸借対照表 平成18年2月28日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	450,734	5.1	—	—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	535,182		—	—	—
資本剰余金合計		—	—	535,182	6.0	—	—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—	—	5,812		—	—	—
(2) その他利益剰余金								
任意積立金		—	—	4,367,054		—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,282,744		—	—	—
利益剰余金合計		—	—	5,655,611	64.0	—	—	—
4 自己株式		—	—	△ 178	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	6,641,349	75.1	—	—	—
純資産合計		—	—	6,641,349	75.1	—	—	—
負債純資産合計		—	—	8,841,610	100.0	—	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		増減(△)	前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,598,077	100.0		5,589,892	100.0	△ 8,185		11,434,520	100.0
II 売上原価	※1		1,439,583	25.7		1,295,425	23.2	△144,157		2,765,034	24.2
売上総利益			4,158,494	74.3		4,294,466	76.8	135,972		8,669,486	75.8
III 販売費及び一般管理費	※1		3,693,547	66.0		4,055,539	72.5	361,991		6,883,159	60.2
営業利益			464,947	8.3		238,927	4.3	△226,019		1,786,326	15.6
IV 営業外収益	※2		13,291	0.2		6,153	0.1	△ 7,137		19,827	0.2
V 営業外費用	※3		7,241	0.1		2,698	0.1	△ 4,542		8,899	0.1
経常利益			470,997	8.4		242,382	4.3	△228,614		1,797,255	15.7
VI 特別利益			—	—		—	—	—		813,664	7.1
VII 特別損失			10,248	0.2		10,206	0.1	△ 42		172,473	1.5
税引前中間(当期) 純利益			460,749	8.2		232,176	4.2	△228,572		2,438,445	21.3
法人税、住民税 及び事業税		155,073				251,555			889,968		
法人税等調整額		8,582	163,655	2.9	△156,492	95,062	1.7	△ 68,592	65,779	955,748	8.3
中間(当期)純利益			297,093	5.3		137,113	2.5	△159,979		1,482,697	13.0
前期繰越利益			110,186			—		—		110,186	
中間(当期)未処分 利益			407,279			—		—		1,592,883	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高 (千円)	436,694	521,140	521,140	5,812	4,367,109	1,592,883	5,965,804	△178	6,923,461	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	14,039	14,041	14,041	—	—	—	—	—	28,081	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△54	54	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△447,307	△447,307	—	△447,307	
中間純利益	—	—	—	—	—	137,113	137,113	—	137,113	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	14,039	14,041	14,041	—	△54	△310,138	△310,193	—	△282,111	
平成18年8月31日残高 (千円)	450,734	535,182	535,182	5,812	4,367,054	1,282,744	5,655,611	△178	6,641,349	

(注) 特別償却準備金取崩額 前事業年度分取崩額36千円 当中間会計期間分取崩額18千円

	新株引受権
平成18年2月28日残高 (千円)	167
中間会計期間中の変動額	
新株の発行	—
特別償却準備金の取崩	—
剰余金の配当	—
中間純利益	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額	△167
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△167
平成18年8月31日残高 (千円)	—

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日	当中間会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日	前事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>
<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与引当金) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、当社の役員賞与の金額は事業年度の業績に基づき算定されることとなっております。当事業年度においては役員賞与の支給を予定しておりませんので、損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,641,349千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正により、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで区分掲記しておりました流動負債の「未払法人税等」(当中間会計期間末164,483千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末は無形固定資産に339,052千円含まれております。</p> <p>2 「預り敷金」は明瞭性の観点より、固定負債の「その他」から名称変更いたしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日</p>
<p>(賞与引当金) 当中間会計期間より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,495千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,495千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(賞与引当金) 当事業年度より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に、9月1日から11月末日と12月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から2月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に、1月及び4月から4月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25,826千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、25,826千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年8月31日現在	当中間会計期間末 平成18年8月31日現在	前事業年度末 平成18年2月28日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">418,587千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">376,332千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">345,033千円</p>
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日	当中間会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日	前事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日
※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 37,111千円 無形固定資産 43,537千円	※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 35,556千円 無形固定資産 53,595千円	※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 78,691千円 無形固定資産 97,946千円
※ 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 606千円 受取手数料 4,107千円 違約金収入 4,349千円	※ 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 662千円 受取手数料 3,240千円	※ 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,366千円 受取手数料 8,183千円
※ 3 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 6,657千円	※ 3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 2,569千円	※ 3 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 6,703千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	34,408	167	—	34,576

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株引受権行使による増加	126千株
新株予約権行使による増加	40千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	0	—	—	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	447,307千円	13円	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)、当中間会計期間末(平成18年8月31日)及び前事業年度末(平成18年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
1株当たり純資産額 166円81銭	1株当たり純資産額 192円08銭	1株当たり純資産額 201円21銭
1株当たり中間純利益 8円67銭	1株当たり中間純利益 3円97銭	1株当たり当期純利益 43円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8円55銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 42円68銭
<p>当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p>
前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 168円49銭
1株当たり純資産 152円58銭	1株当たり純資産 168円49銭	1株当たり当期純利益 31円53銭
1株当たり中間純利益 15円72銭	1株当たり当期純利益 31円53銭	潜在株式調整後
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30円90銭	1株当たり当期純利益 30円90銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	297,093	137,113	1,482,697
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	297,093	137,113	1,482,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,262	34,464	34,316
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	110	40	105
新株予約権	355	163	312
普通株式増加数(千株)	465	204	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において当社連結子会社である株式会社ソシオの全株式を株式会社パソナに譲渡することを決議し、同日に基本合意書を締結いたしました。

当該譲渡の内容は、下記のとおりであります。

1. 譲渡の理由

当該譲渡は「選択と集中」の経営戦略による無料求人媒体事業の市場浸透加速を図り、より相乗効果が期待できる新規事業の開拓も視野に入れながら、事業再編を推進していく方針に基づくものであります。また、株式会社ソシオにとってさらなる成長を目指していくうえでシナジーが明確であり相対的なメリットが大きいと判断し、当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社パソナ

3. 売却の時期

平成18年2月末(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

当該子会社の名称 株式会社ソシオ

事業内容 人材派遣・人材紹介事業等

取引内容 当社への人材派遣及び人材紹介、当社情報誌への広告掲載

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 3,000株

売却価額 1,000百万円

売却益 812百万円

売却後の持分比率 一%

なお、売却益の金額は、半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。